

■岡崎市内景況調査結果(平成23年4～6月期分)

東日本大震災の影響により、全業種で景況感は悪化

○調査対象：本所各部会役員・幹事事業所 450企業

○有効回答：162企業（回答率36.0%）

○調査期間：平成23年7月1日～平成23年7月8日

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

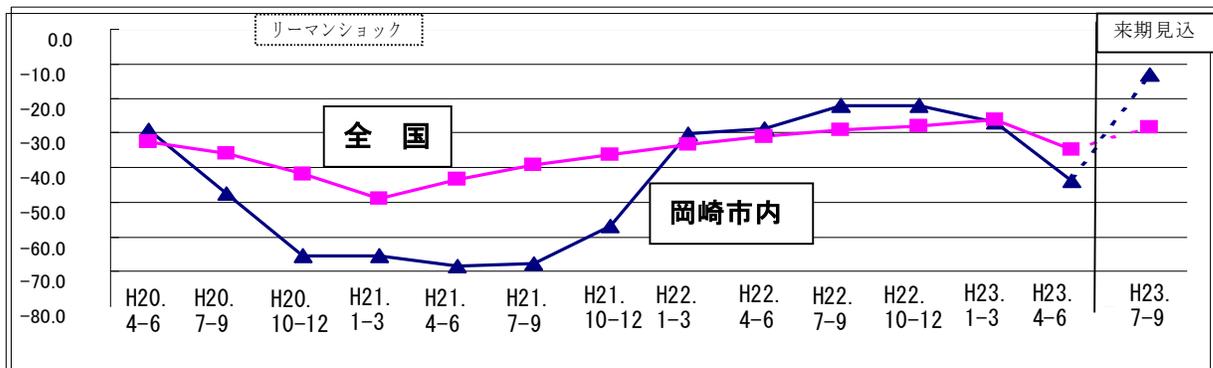
○調査内容：(1) 前年同期(平成22年4～6月)と比べた今期の状況

(2) 今期と比べた来期(平成23年7～9月)の先行き見通し

業種	回答企業数	構成比
製造業	53	32.7%
建設業	35	21.6%
小売・卸売業	39	24.1%
サービス業	35	21.6%
合計	162	100.0%

○岡崎市内の今期(平成23年4～6月)の景況DIは、△43.8ポイント(16.7ポイント悪化)となった。震災の影響により、資材調達の困難などによる減産や消費活動の抑制などで、前期以上にマイナス幅が拡大した。

○来期(平成23年7～9月)の景況DIは、△13.0(30.8ポイント改善)で、大きく改善する見込み。生産活動もほぼ回復し、震災の影響に一定の目処がついたことで、景況が改善すると予想する企業が多い。



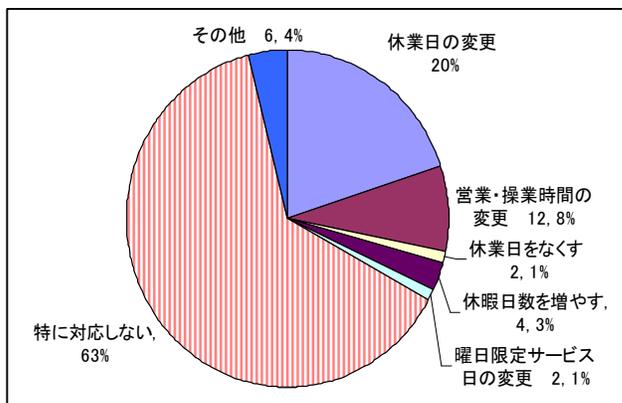
※全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用(全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

■自動車業界をはじめとする輪番操業の影響調査結果

約4割の企業が休業日の変更などの対応を行う

東日本大震災による原発事故の影響により、この夏のピーク時(13-16時)の電力消費を抑えるために、自動車業界をはじめとする産業界では休業日の変更などの対応をしている。

そうした動きに対して、会員企業の対応について景気動向調査と合わせてアンケートを実施した。



「休業日の変更」、「営業・操業時間の変更」、「休業日をなくす」などの対応を行う企業は、全体の約4割であった。業種別には製造業が約6割で、小売業・サービス業においても各々約2割の企業が変更の対応を行っており、当地域の経済活動に与える影響は大きいといえる。

またその対応方法については、「現従業員の勤務体制・シフト変更」で対応する企業が32%、「現従業員以外の代替要員の確保」をして対応する企業が11%であった。

■市内の景況全体の概要

- 岡崎市内の今期(平成23年4～6月)の景況DIは、△43.8ポイント(16.7ポイント悪化)となった。震災の影響により、資材調達の高止まりなどによる減産や消費活動の抑制などで、前期以上にマイナス幅が拡大した。
- 景況DIは、全業種の中でサービス業が最も悪かった。また、悪化幅が最も大きかったのは製造業であった。
- 景況DIはリーマンショック以後、徐々に回復をしてきたが、今期は全国平均より下回ったことから、当地域に与える自動車産業をはじめとする製造業の影響が大きいと言える。
- 来期(平成23年7～9月)の景況DIは、△13.0(30.8ポイント改善)で、大きく改善する見込み。生産活動もほぼ回復し、震災の影響に一定の目処がついたことで、景況が改善すると予想する企業が多い。

【データ：全業種】

	前年同期比(前期) (H23.1-3月期)	変化幅	前年同期比(今期) (H23.4-6月期)	変化幅	来期の見通し(来期) (H23.7-9月期)
景況	△27.1	↓16.7	△43.8	↑30.8	△13.0
売上額	△30.6	↓8.9	△39.5	↑27.5	△12.0
資金繰り	△17.3	↓3.1	△20.4	↑5.0	△15.4
採算(収益)	△38.7	↓3.3	△42.0	↑26.0	△16.0

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

本報告書中のDIとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。

また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

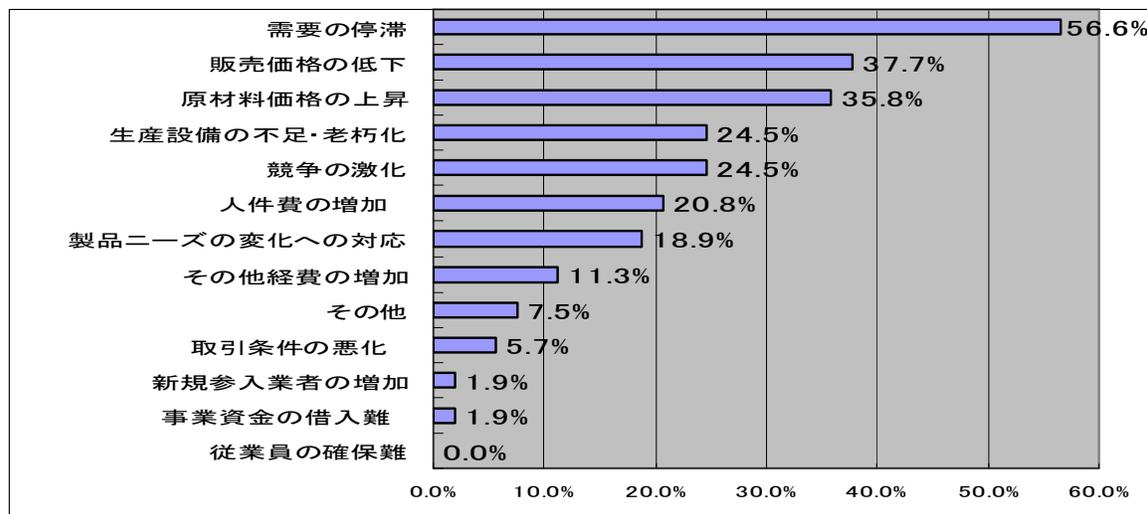
○景況は△49.0（32ポイント悪化）。震災の影響により、資材調達の困難などによる急激な減産により、景況感が大幅に悪化した。

○来期の景況は△19.0（68ポイント改善）。震災の影響により寸断されていたサプライチェーンが予想以上の早さで回復しており、自動車メーカーの生産体制の正常化、生産活動に一定の目処が付き、来期は回復すると見ている企業が多いとみられる。

【データ：製造業】

	前年同期比(前期) (H23.1-3月期)	変化幅	前年同期比(今期) (H23.4-6月期)	変化幅	来期の見通し(来期) (H23.7-9月期)
景況DI	△17.0	↓32.0	△49.0	↑68.0	19.0
売上額	△19.0	↓9.0	△28.0	↑55.5	27.5
原材料仕入価格	37.5	↑17.2	54.7	↓19.4	35.3
製品在庫	0	↑4.0	△4.0	↑2.0	△2.0
資金繰り	△10.0	↓9.0	△19.0	↑5.0	△14.0
採算(収益)	△20.0	↓18.0	△38.0	↑40.0	2.0

【経営上の問題点】※複数回答



※その他：・震災の影響

・急激な量変動に対する経営資源の確保

【主な事業者の声—直面する経営課題・業界動向—】

- ・自動車の部品調達が整ってきたので、生産停滞による売上低迷は早期脱出を図れそうだ。ただ、過剰な増産対応に先手を打っておきたい。(自動車部品)
- ・原材料価格が上昇を繰り返されるので非常に厳しいと考える。(自動車部品)
- ・自動車業界の生産調整、節電、円高で上期は大変厳しい。(自動車部品)
- ・業界全体が非常に厳しく倒産も相次いでいる。(印刷業)
- ・10年後全国の製麺業者数が半減する(2,000→1,000社)。(食品)

(2) 建設業

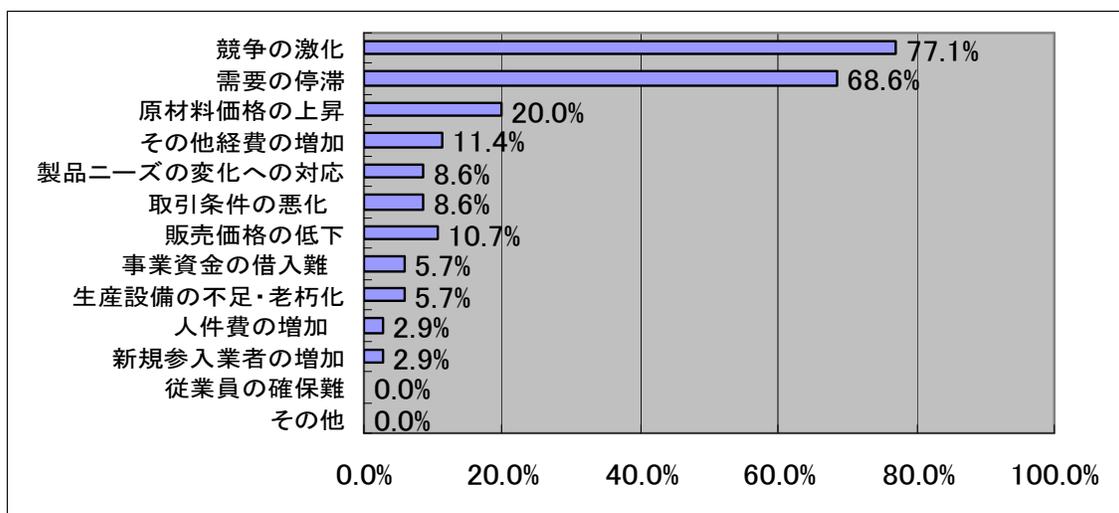
○景況DIは△38.9（3.2ポイント悪化）。前期に比べてやや微減しており依然として厳しい状況にある。完成工事額、受注額はポイントを下げたが、資材仕入価格は下がり、採算はやや改善したとみられる。

○来期DIの景況は、△33.3（5.6ポイント改善）。景況感はほぼ変化がなく、全体として停滞感が続くと思われる。

【データ：建設業】※複数回答

	前年同期比(前期) (H23.1-3月期)	変化幅	前年同期比(今期) (H23.4-6月期)	変化幅	来期の見通し(来期) (H23.7-9月期)
景況DI	△35.7	↓3.2	△38.9	↑5.6	△33.3
完成工事額	△39.3	↓6.4	△45.7	↑14.3	△31.4
受注額(新規契約)	△35.7	↓2.5	△38.2	↑1.1	△37.1
資材仕入価格	46.4	↓12.2	34.2	↑5.8	40.0
資金繰り	△25.0	↑2.1	△22.9	↓6.5	△29.4
採算(収益)	△60.7	↑13.6	△47.1	↑3.0	△44.1

【経営上の問題点】



【主な事業者の声—直面する経営課題・業界動向—】

・業務発注の入札において下限価格が限定されていない為無茶苦茶な金額で応札されることが多い。(浄化槽清掃業)

(3)小売・卸売業

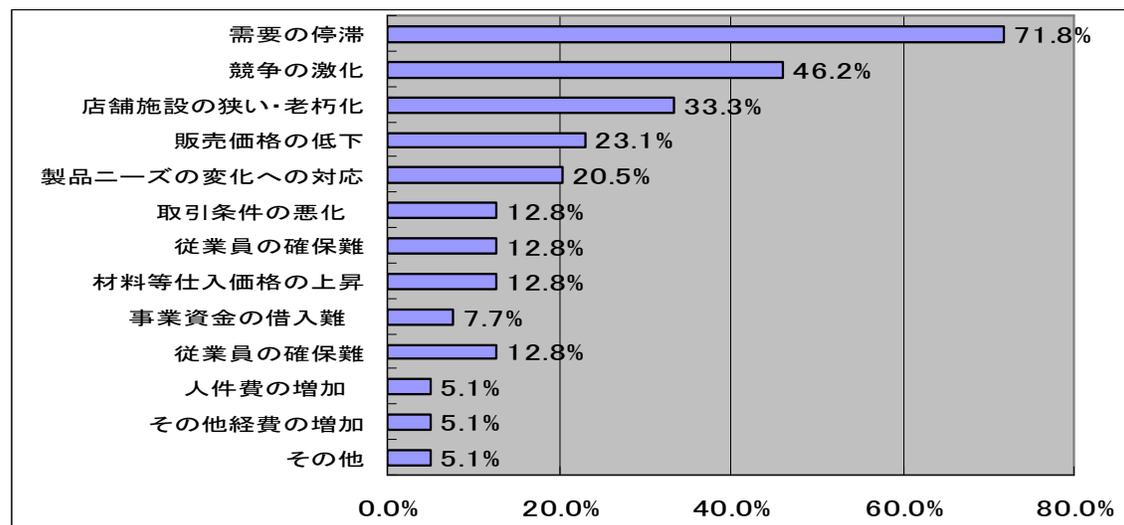
○景況DIは△34.2(9.8ポイント悪化)。前期に引き続き減少傾向となった。震災の影響による自粛ムードによる売上減など取扱い商品によってはばらつきがあるものの、全体的に需要の停滞感がみられた。

○来期の景況DIは、△10.5(23.7ポイント改善)。製造業の生産体制も戻りつつあることから、震災による自粛ムードが落ち着き、売上、採算が大きく改善するとみている企業が多い。

【データ：小売・卸売業】

	前年同期比(前期) (H23.1-3月期)	変化幅	前年同期比(今期) (H23.4-6月期)	変化幅	来期の見通し(来期) (H23.7-9月期)
景況DI	△24.4	↓9.8	△34.2	↑23.7	△10.5
売上額	△28.9	↑1.9	△27.0	↑24.4	△2.6
商品仕入価格	37.7	↓11.4	26.3	↑2.6	28.9
商品在庫	△24.4	↑8.6	△15.8	↑2.6	△13.2
資金繰り	△17.8	↓0.1	△17.9	↑2.1	△15.8
採算(収益)	△33.3	↑0.3	△33.0	↑11.9	△21.1

【経営上の問題点】※複数回答



※その他：・震災自粛による受注難

【主な事業者の声—直面する経営課題・業界動向—】

- ・売上高減少は直営からテナント部門へ変更があるため(一部)。(食品スーパー)
- ・震災以来、ムードが非常に悪い。最近持ち直し感はあるが先行きの不安はぬぐえない。(貴金属販売)
- ・医療・高齢者市場は増加傾向。景気全体としては減少分も好調な市場によってカバーしている。(家具販売)

(4) サービス業

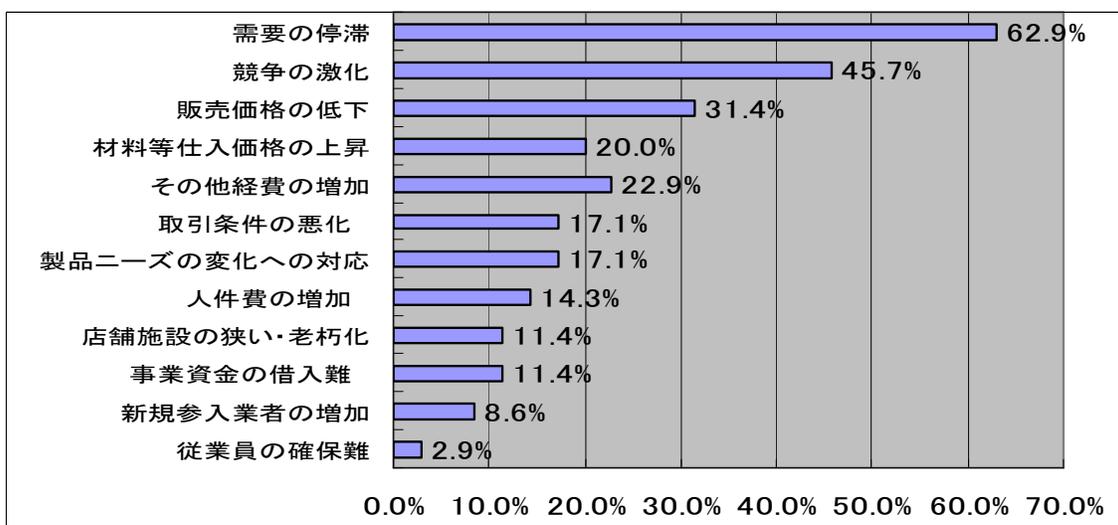
○景況DIは $\Delta 57.1$ （14.2ポイント悪化）。全業種の中でサービス業が最も悪い。震災の影響による自粛ムードなどにより、売上、利用客、採算が前期に引き続きさらに悪化した。

○来期の景況DIは、 $\Delta 20.0$ （37.1ポイント改善）。震災による製造業の生産体制の復旧の目処がついたことから、売上額、利用客数、資金繰り、採算の全てが改善する予想している。

【データ：サービス業】※複数回答

	前年同期比(前期) (H23.1-3月期)	変化幅	前年同期比(今期) (H23.4-6月期)	変化幅	来期の見通し(来期) (H23.7-9月期)
景況DI	$\Delta 42.9$	↓14.2	$\Delta 57.1$	↑37.1	$\Delta 20.0$
売上額	$\Delta 48.6$	↓17.1	$\Delta 65.7$	↑54.3	$\Delta 11.4$
利用客数	$\Delta 38.2$	↓5.9	$\Delta 44.1$	↑41.2	$\Delta 2.9$
資金繰り	$\Delta 31.4$	↑8.5	$\Delta 22.9$	↑17.2	$\Delta 5.7$
採算(収益)	$\Delta 37.1$	↓17.2	$\Delta 54.3$	↑42.9	$\Delta 11.4$

【経営上の問題点】



その他：・東日本大震災による予約のキャンセル等

【主な事業者の声—直面する経営課題・業界動向—】

- ・自動車関連如何により物流動向が変わる。（運送業）
- ・第3四半期以降は全く読めない。（デザイン業）
- ・大手の休日変更の影響が多分悪い方に行くのではないかと懸念する。（飲食業）
- ・前期と同じ需要の停滞と競争の激化で非常に厳しい。（不動産業）